

# 政治・経済

## 注意

1. 問題は全部で8ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

### マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

### 解答記入例(解答がイのとき)

1	<input checked="" type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>
---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の文章を読み、下の問いに答えなさい。

われわれの社会では経済活動はその大部分が市場を通じて行われている。そして、市場では価格の需給調節機能によってそれぞれの財は社会にとって最適な水準で取引されると考えられている。

一方、市場に任せておいたのでは最適量が供給されない財・サービスも存在する。道路、河川管理、警察、国防といったもので、市場で供給される通常の財である私的財に対して (1) 財と呼ばれている。(1) 財は非 (2) 性があるため (3) が発生し、市場では生産コストを回収できず、民間では最適量が供給されない。

しかし、政府ならば税という強制的手段により費用を徴収することができるため、(1) 財の供給は政府にゆだねられる役割のひとつとなっている。(1) 財の費用負担、あるいは政府の経済活動にかかる費用を国民それぞれの受益の対価として集めるべきとする考え方を利益説あるいは受益者負担の原則、応益原理などという。

しかしながら、現実に財政支出の便益を国民ひとりひとりに帰属させることは不可能であったり、そもそも便益の測定自体が困難であること、(3) の発生を阻止することが困難であるといった問題点を含んでいるため、伝統的には課税の負担は個人の支払い能力に応じて配分されるべきとされてきた。この考え方を能力説、応能原理などという。能力説では、所得、消費、資産等の経済指標を負担能力の指標にとり、所得税、消費税、資産税を中心に組み立てられることになるが、利益説と異なり負担が支出と同時決定されないため、財政規模は政治的判断にゆだねられることになる。

税は様々な観点から分類される。個人課税か世帯課税か、直接税か間接税か、  
(a) 国税か地方税か、普通税か目的税か等々。税制の設計に際しては、わが国では  
(b) 公平、中立、簡素といった観点が強調されることが多い。公平性に関しては

(A) 公平と (B) 公平に留意することが求められる。

所得税は税収の最も大きな割合を占める税であり、国税であり直接税である。

(c) 累進課税制度の採用により、 (B) 公平の実現が期待されている。

消費税は税負担能力の指標として消費をとる間接税であり、1989年に導入された<sup>(d)</sup>。導入の理由としては(1)公債依存度の増大により財政の硬直化が懸念されるが所得税の増税は困難であること、(2)急速に進む高齢化社会に備えるための大型財源の必要性、(3)クロヨンやトーゴーサンという言葉に象徴される所得補足率の不公平感、(4)直間比率の見直しなどが主張された。消費税は所得税よりも景気変動の影響が少ないことから安定した税収と考えられているが、(4) 性を持つという問題点も併せ持つ。

問 1 本文中の空欄(1)から(4)に入る最も適切な語句をそれぞれの選択肢①～⑤の中から一つ選び、数字をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

- |            |           |       |
|------------|-----------|-------|
| (1) ① 共有   | ② 国有      | ③ 一般  |
| ④ 市民       | ⑤ 公共      |       |
| (2) ① 競争   | ② 排除      | ③ 協力  |
| ④ 競合       | ⑤ 共有      |       |
| (3) ① 危険回避 | ② 戦略的行動   | ③ 逆選択 |
| ④ 情報の非対称性  | ⑤ フリーライダー |       |
| (4) ① 硬直   | ② 逆進      | ③ 不公平 |
| ④ 比例       | ⑤ 累進      |       |

問 2 下線部(a)に関連して、次の(1)から(4)の税が配置されるべき表中の場所を番号①～⑥の中から一つ選び、数字をマークしなさい(例 本文中にあるように「所得税」ならば①をマーク)。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

- (1) 相続税      (2) 固定資産税      (3) 軽油引取税      (4) 自動車税

		直接税	間接税
国 税		①	②
地方税	道府県税	③	④
	市町村税	⑤	⑥

問 3 下線部(b)に関連して、「税の中立性」の説明として最も適切なものを次の①～④の中から一つ選び、数字をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

- ① 景気に悪影響をもたらさない税制であること。
- ② 本来、市場で成立するはずの資源配分を歪めない税制であること。
- ③ 世代間に負担の格差をもたらさない税制であること。
- ④ 所得分配に影響を及ぼさない税制であること。

問 4 本文中の空欄 (A) , (B) に入る最も適切な語句を、該当する個所に記入しなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

問 5 下線部(c)に関連して、わが国では「超過累進課税制」がとられている。次の税率表をもとに課税される所得600万円の個人の税額を求めなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

所 得 税	
課 税 所 得	税 率
195万円以下	5%
195万円を超え 330万円以下	10%
330万円を超え 695万円以下	20%
695万円を超え 900万円以下	23%
900万円を超え 1800万円以下	33%
1800万円超	40%

問 6 下線部(d)に関連して、わが国で導入された「多段階累積排除型消費税」とは売り上げに5%を掛けた額から仕入れ額に含まれる税額を排除するもので、結局、取引の各段階で発生した利益に5%が課せられるものである。いま、消費者が小売店から10万円の商品を消費税を含めて10万5000円を支払って購入したとする。この商品は原材料製造業者からメーカーに[2万円+納税額]で売られ、メーカーから[5万円+納税額]で卸売り業者に売られ、卸売業者から小売業者に[7万円+納税額]で売られたものである。消費者が払った税額5000円のうち卸売業者が納入する税額はいくらか。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

II 以下の文中の空欄(A)から(D)に入る最も適切な語句を記入しなさい。解答は解答用紙(その2)を用いなさい。

ある財Xを1単位生産するのに他の財Yを少ししか放棄しない生産国は、他の財Yを多く放棄する生産国と比較して、その財Xの生産における機会費用が小さいこととなる(注)。このとき、その生産国は、その財Xの生産において (A) をもつという。このように、 (A) の異なる生産国がそれぞれ (A) をもつ財の生産に (B) し、相互に取引をすることによって両国に利益がもたらされる。これは経済学者 (C) によって明らかにされた。こうした考え方に対し、経済学者リストは (D) の必要性を主張した。

(注) 機会費用とは、あるものを手に入れるために放棄しなければならないものをいう。

Ⅲ

つぎの文章を読み、以下の設問に答えなさい。

下の表はA国とB国の両国間の国際分業の利点を説明するためのものである。

A国にとってはX財1単位を得るのに犠牲にするY財は  $(1) \div (2)$  単位で、他方、B国にとってはX財1単位を得るのに犠牲にするY財は  $(3) \div (4)$  単位である。このとき、X財に対するY財の交換比率が  $(5) \div (6)$  以上で  $(7) \div (8)$  以下であれば貿易が行われ、A国もB国もともに貿易の利益を得ることがわかる。

	X財1単位の生産に必要な労働量	Y財1単位の生産に必要な労働量
A 国	80	90
B 国	120	100

問 1 (1)から(8)に入る最も適切な数字を次の選択肢①から④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を用いなさい。

- ① 80                      ② 90                      ③ 100                      ④ 120

問 2 A国とB国を比較すると、A国はX財1単位、Y財1単位の生産において、いずれも必要な労働量が少ない。こうした状況を表す最も適切な語句はなにか。解答は解答用紙(その2)を用いなさい。

IV 次の文章を読み、下の問いに答えなさい。

今日の国際社会は、190以上の(1)から構成されている。分権的な国際社会では、紛争の平和的解決を図る国際法は重要な役割を果たすが、その他に、各国が自らの安全を保障するための一つ的手段として、(A)の方法を採ってきた。これは、(2)のヨーロッパで発展した考え方で、国家間の力関係の釣り合いをとることによって、他国や国家群の侵略を防ごうとするものである。他国と同盟を組み、より強い国や国家群に対抗しようとするなどがある。しかし、現実には、このような方法は必ずしも戦争を防ぐものではなかった。相手よりもわずかでも力の優位に立とうとして軍備拡張競争を招き、却って戦争を誘発しやすくなった。このように自国の安全保障のための軍拡が相手の軍拡を招き、緊張が高まり、逆に自国の安全が脅かされる結果になることを(B)という。

第一次世界大戦後に設立された国際連盟、第二次世界大戦後に設立された国際連合では、このような不安定な安全保障の方法に替わって、国際機構を創設することによって安全を保障しようとする(C)が試みられた。このような制度に参加している国家は、相互に武力によって攻撃しないと約束するが、その約束に違反し平和を乱す国家が現れた場合、他の全ての参加国は協力して違反国に対して制裁を加えるという考え方である。

しかし、このような制度は、現実には必ずしも有効に機能しないことがある。国際連合では、(D)が、国連憲章(3)の規定に基づき国際の平和と安全の問題に関して決定する権限を持っているが、(4)力国からなる常任理事国に拒否権が与えられており、たとえば、一国でも反対すると侵略国の決定ができなくなる。そのため、冷戦中は国連は有効な行動をとることができなかった。また、国際連合には「国連軍」が存在しておらず、国連が取る行動には、加盟国が任意で兵力を提供しなければならない。そのため、例えば、湾岸戦争では(5)が組織された。また、加盟国には国連が行動を起こすまでの間、(6)に訴えることが認められている。



冷戦後世界では、国家と国家の間の戦争以外の内戦や人道危機、虐殺なども国連の関心事項となった。たとえば、1990年代初頭のボスニア内紛、ソマリアの飢餓、1994年の (7) でのジェノサイドなどである。また、それまで紛争の状況下にあった国を、長期的に平和を自力で維持できるようにする (8) も国連の主要な関心事項となった。

問 1 本文中の空欄(1)から(8)に入る最も適切な語句・数字をそれぞれの選択肢

①～⑤の中から一つ選び、数字をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

- |                   |                |         |
|-------------------|----------------|---------|
| (1) ① 国際組織        | ② 主権国家         | ③ 非政府組織 |
| ④ 地方政府            | ⑤ 民族           |         |
| (2) ① 8世紀から10世紀まで | ② 中世           |         |
| ③ 17世紀から19世紀まで    | ④ 14世紀から16世紀まで |         |
| ⑤ 20世紀            |                |         |
| (3) ① 前文          | ② 第2条7項        | ③ 第2条1項 |
| ④ 第8章             | ⑤ 第7章          |         |
| (4) ① 8           | ② 12           | ③ 4     |
| ④ 5               | ⑤ 7            |         |
| (5) ① 同盟          | ② 多国籍軍         | ③ 連合軍   |
| ④ 平和維持軍           | ⑤ 侵略軍          |         |
| (6) ① 拒否権         | ② 独立権          | ③ 自治権   |
| ④ 自衛権             | ⑤ 主権           |         |
| (7) ① ルワンダ        | ② ケニア          | ③ エチオピア |
| ④ エリトリア           | ⑤ 南アフリカ        |         |
| (8) ① 平和強制        | ② 信頼醸成         | ③ 平和構築  |
| ④ 強制外交            | ⑤ 予防外交         |         |

問 2 本文中の空欄(A)から(D)に入る最も適切な日本語の語句(カタカナ表記含む)を、該当する箇所に記入しなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。













